

令和3年度(2021年度)

管理事業名	こども発達支援センター事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子ども・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 10 こども発達支援センター費
部局名	児童部	予算執行所属 こども発達支援センター			
予算大事業名 こども発達支援センター事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 児童福祉総務費 子育て支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 児童福祉総務費 還付事業				
事業の目的と概要 【目的】 障がいのある児童の心身の発達を促すため、各々の発達課題に即した療育を行っています。また、保護者の育児に対する不安や、負担の軽減を図るための取り組みを行っています。 【概要】 児童発達支援センター事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援) 地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	104	105	105	こども発達支援センター杉の子学園、わかたけ園(児童福祉法に基づく児童発達支援)の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人、わかたけ園40人。
地域支援センターの外来相談件数	件	1,363	1,293	1,125	一般的な相談から必要に応じて発達・言語・作業などの発達評価と相談につないだ件数。
成果の説明	本市の障がい児支援の拠点施設として、不安を抱える保護者と児童に対し、障がい児通所サービスの提供と発達相談等を実施しています。杉の子学園、わかたけ園などの障害児通所支援事業所を利用する児童は多く、定員の上限に近い人数の利用が続いています。外来相談件数は近年増加傾向にありましたが、ここ2年間については、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で行う言語相談と作業相談の件数が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	143,054	113,532	175,283	61,751
国庫支出金(経常費用充当)	857,046	15,512	5,081	△10,431
経常収入				
府支出金(経常費用充当)	428,541	6,311	7,713	1,402
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,508	2,869	7,210	4,342
経常収入 小計(a)	1,436,150	138,224	195,288	57,064
経常費用				
給与関係費	574,530	535,799	555,547	19,748
物件費	72,148	71,719	73,417	1,698
維持補修費	2,651	1,482	846	△636
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,689,849	15,278	11,503	△3,776
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	37,929	38,100	36,937	△1,163
徴収不能引当金繰入額	-	1	-	△1
賞与引当金繰入額	38,208	37,140	33,611	△3,528
退職手当引当金繰入額	18,231	7,203	29,786	22,582
支払利息	10,043	8,834	7,584	△1,250
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,443,589	715,556	749,231	33,675
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,007,439	△577,332	△553,943	23,389
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,007,439	△577,332	△553,943	23,389
一般財源充当額	1,072,893	658,509	621,897	△36,612
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	65,454	81,177	67,954	△13,223

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	杉の子学園施設使用料155,427千円(+55,604千円)わかたけ園施設使用料16,996千円(+5,512千円) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により休園等の時期(4月~6月)があったため
国庫支出金	障害者総合支援事業費補助金1,166千円(△10,984千円) 障害児通所支援事業者に対する衛生管理体制確保支援に係る事業が補助対象外となったため
経常収入その他	障がい児施設給食費自己負担納入金3,904千円(+3,718千円) 令和2年度は、杉の子学園とわかたけ園で給食費無償化を実施したため(5月~3月)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,436,209	138,298	195,288	56,990
行政サービス活動支出	2,420,458	704,711	714,726	10,015
行政サービス活動収支差額	△984,249	△566,413	△519,438	46,975
投資活動収入	3,897	-	-	-
投資活動支出	1,267	-	10,539	10,539
投資活動収支差額	2,630	-	△10,539	△10,539
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	91,274	92,096	91,920	△176
財務活動収支差額	△91,274	△92,096	△91,920	176
収支差額 合計	△1,072,893	△658,509	△621,897	36,612
一般財源充当額	1,072,893	658,509	621,897	△36,612
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による杉の子学園・わかたけ園を休園し、給食費無償化を行ったため、一時的に減少。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こども発達支援センター事業利用 1件あたりのコスト	令和元年度	177,592 件	13,760 円	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による長期間の親子教室の休室がなかったため、利用実績が増えています。
	令和2年度	10,728 件	66,700 円	
	令和3年度	13,379 件	52,921 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	129,059	125,677	△3,383
未収金	1	1	△0	地方債	88,147	89,153	1,006
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	37,140	33,611	△3,528
徴収不能引当金	△1	-	1	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,773	2,912	△860
有形固定資産	1,934,028	1,846,084	△87,944	その他流動負債	-	-	-
土地	902,883	851,253	△51,430	固定負債	861,060	770,091	△90,969
建物・工作物	1,023,852	990,910	△32,742	地方債	518,003	428,850	△89,153
リース資産	7,693	3,920	△3,773	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	339,137	340,233	1,096
無形固定資産	182	182	-	リース債務	3,920	1,008	△2,912
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	990,120	895,768	△94,352
建物・工作物	-	-	-	純資産	944,830	961,355	16,525
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	739	10,856	10,117
重要物品	739	10,856	10,117	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,934,950	1,857,123	△77,827
資産の部合計	1,934,950	1,857,123	△77,827	負債及び純資産の部合計	1,934,950	1,857,123	△77,827

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

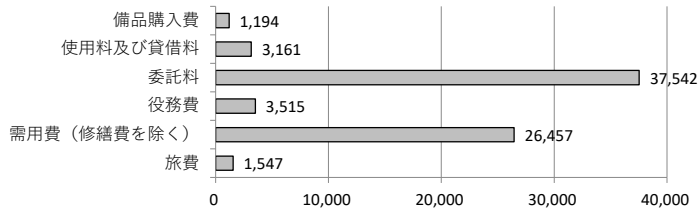
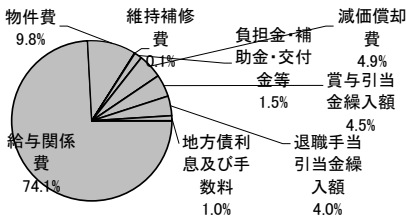
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	58.7人	9,909日	41日	
給与関係費等	485,914千円	130,884千円	2,147千円	618,944
内、時間外勤務手当	5,063千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧わかたけ園用地の一部を水道部に所管替えしたことによるもの(51,430千円減)
建物・工作物	こども発達支援センターの建物減価償却によるもの(32,742千円減)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	こども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,335,815千円
建物・工作物の減価償却累計額	344,905千円
利用料金収入	175,283千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.2	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率	20.9	23.4	25.8	2.4
受益者負担比率	5.9	15.9	23.4	7.5
徴収不能引当率	-	65.6	-	△65.6
一般財源充当比率	42.7	82.6	76.1	△6.5
経常費用対公共資産比率	182.9	53.6	56.1	2.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大部分は人件費に関する費用であり、給与関係費と賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計で全体の8割以上となっています。次に割合が大きいのは物件費であり、こども発達支援センターの施設管理に係る委託料が大きな比率を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

療育を必要とする児童が増加傾向にあるなかで、民間事業者を含めた関係機関との連携を図り、より効率的・効果的な支援体制を確立する必要がありますと考えています。
また、当センターは、建築後14年が経過しており老朽化比率が高まっています。今後、維持補修費が一定程度増加することが見込まれるため、施設の計画的な維持補修が必要です。